

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◇◆◇ No.0589 ◇◆◇

20/06/24

【 トランプ氏、米大統領選に向け対中圧力強化も 】

先週もレポートしたように、残り 4 ヶ月あまりとなった米大統領選だが、現職のトランプ氏再選に暗雲が立ち込めている感を否めない。

そうしたなか、米国においてはいわゆる「新型コロナの第2波」が懸念されているものの、トランプ氏から支持率の逆転をにらんだ幾つかの戦略がうかがえはじめた。それらのひとつは「国内要因」で、コロナ禍により急速に落ち込んだ雇用や経済成長をアップさせる方策だが、より目を引くのは「対外要因」になる。対中をメインとし、日本に対しても、今後貿易面などで「より強固なスタンス」に打って出る可能性を否定出来ないかもしれない。

◎「米軍駐留費」や「貿易交渉」など、対日要求も強まるか

事前に様々な物議を醸したボルトン前米大統領補佐官の著書は、トランプ氏などが出版差し止めを求めたにもかかわらず棄却されると、結局 23 日、無事に出版へとこぎつけた。

そのなかで、トランプ氏についても、たくさんの方に触れられているのだが、もっとも興味深いものをひとつ挙げると「中国の習国家主席に対し、米農産物の購入を増やすことで自身の再選を手助けするよう求めていた」との記述になるだろう。またボルトン氏は、出版にともなうテレビインタビューでも、「トランプ氏は基本的な知識に欠け、重要な政策をみずからの再選に有利かどうかだけで決定している」、「一期だけの大統領として記憶されることを願う」ーなどと、まさに言いたい放題だ。

ボルトン氏から「連打」を浴び続けているトランプ氏は、有力欧米紙であるWSJを利用し、「ボルトン氏はウソつき」と批判するなど積極的な火消しに努めているものの、対中政策については、先のボルトン氏の見解を一部裏付けるような報道も別途観測されている。

たとえば、若干ニュアンスは異なるが、米ニュースサイトの・アクションスは、トランプ米大統領自身がインタビューに応じ、1 月の中国との貿易協議「第 1 段階」合意のため、新疆ウイグル自治区での少数民族ウイグル族の強制収容に関与した中国当局者への制裁を見送ったことを明らかにした、と報じていた。

つまり、トランプ氏は人権問題より貿易問題を優先させたわけだが、その理由が米大統領選に向けた戦略のひとつである公算は高いのではなかろうか。とすれば、先のボルトン発言が事実上、肯定されたことと同義になる。いずれにしても、ここから実際の米大統領選に向けて、さらに対中への締め付けを厳しくすることが予想されており、対立がさらに深化する可能性も否定できない。

なお、5 月 20 日付の当レターで、筆者は「コロナ禍のなか、米国における為替事情を注視」と題しレポート。そのなかで取り上げた、発表が遅れている「半期に一度の為替報告書」について、そののち市場の一部からは「そろそろ発表される可能性がある」などといった見方が聞かれ始めてきた。実際、ある邦銀系の為替アナリストは、筆者に対し「前回の昨年 10 月分が発表されたのは 3 ヶ月弱遅れた今年 1 月。今回、通常 4 月半ばに発表される予定のものが 3 月弱遅れるとなれば 7 月上旬がメドになる」と指摘している。

さらに、中国は今年 1 月 13 日、前回の「為替報告書」で「為替操作国」から解除され、日本などとともに「監視国」へと格下げされたが、それを再び「為替操作国」に戻す可能性も取り沙汰されているようだ。事実とすれば、貿易面での米中対立がいま一段の深化をたどることにもなりかねないだろう。

一方、米中以外、日米についても幾つかの気になるニュースが、金融市場のみならず飛び交っているようだ。最たるものは、先でも取り上げたボルトン氏の著書で指摘されているという「在日米軍駐留経費の日本側負担をこれまでの 4 倍、年 80 億ドルに増額するよう要求」したとの話。また、それとは別に、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表が 17 日の議会証言で、日本との「第 2 段階」の貿易交渉について「数ヶ月以内に始まるだろう」と期待を表したことにも注意を払いたい。

新型コロナの関係で、日程的に先行き不透明なところも多々あるが、とくに後者は 11 月の米大統領選前に再開されることはほぼ確実。選挙に向け、有権者などへの成果をアピールする意味もあり、対日要求も一段と強まる可能性を否定できない気がしている。(了)

